

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8210
担当部課名	総務部	総務	課	法制 班
事務事業名	顧問弁護士経費		事業コード	

1 総合計画における位置づけ

政策名	第 章	事業開始年度
基本施策名	第 節	~ 63 年度
施策名	第 施策	

2 実施根拠及び関連法令等

民事訴訟法、弁護士法等

3 事業概要

(1) 事業の目的 市民生活の向上を目指した施策を推進する際に直面する法的問題の正確かつ迅速な解決を図る。	(2) 対象(誰、何) 庁内各課・機関
	対象数 126課・機関
(3) 平成13年度事業の内容 顧問弁護士3名 1 法律事務(法律相談ほか) 委託 (1) 法律相談の開催 相談回数23回 相談件数37件 法律事務(顧問弁護士) 委託3,263千円 2 訴訟委託 (1) 継続中の訴訟4件(裁判3件、調停1件)でいずれも市が被告となっている。平成14年3月31日現在。 訴訟委託1,065千円	(4) 総合計画・実施計画における概要 なし
	(5) 個別計画の概要 計画名 なし
	計画年次 年度 ~ 年度

4 評価指標

指標名	弁護士報酬規則による支払と委託料による支払の比較
指標式	弁護士報酬規則により支払う(標準着手金・謝金及び法律相談料)場合÷委託料(訴訟委託料及び法律事務(顧問弁護士)委託料)
指標設定の意図	訴訟事務と法律事務(法律相談)効率化のため、顧問弁護士を持たない場合の経費と顧問弁護士を持つ現行の経費を比較するもの

5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	160	120	a 220	b 140	170	
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	4,382	4,733	4,328	4,733	4,481
	人員・時間数	(486時間)	(480時間)	(618時間)	(480時間)	(618時間)
	人件費	2,031	2,006	2,583	2,006	2,583
	その他経費					
	合計	6,413	6,739	6,911	6,739	7,064
特定財源						

6 個別評価

(1) 達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = #####	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%>)		
$\frac{a}{b}$	$\frac{220.0}{140.0} \times 100 = 157.1\%$	$\frac{c}{d}$	$\times 100 = \#VALUE!$
$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$		
理由 :	13年度は、実績が目標を上回った。今後も経費節減と効率的な運用を図る。		

(2) 必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	施策がますます多岐にわたり、又、複雑化することに伴い、発生する法的問題に対する対策も正確さ、迅速さが求められている。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3) 経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	法律相談の回数、件数及び継続中の訴訟数、事件内容から妥当であると考えられる。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4) 事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	市が法的問題の当事者であることが多数であり、又、弁護士との連携がますます重要となっている。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5) 市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 A ▼	A : 満足できる	理由 :	施策を展開する際、法的解釈を備えた対応が可能となるため、施策に対する相手方の理解も深めてもらえる。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6) 有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	施策の実現を法的に支える点から有効である。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	成果向上の余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明 : 発生する法的問題がますます多様化、複雑化しており、弁護士との連携は一層的確に行わなければならない。
	コスト改善余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明 : 法律相談等の法律事務及び裁判等の訴訟事務が増加する場合にも、準備等の事務について、より効率的に対応していく必要がある。

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	
今後の進め方			
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	説明	13年度の取組みは、事業の必要性や有効性から一定の成果を上げてきた。又、14年度以降についても、経費節減及び効率的な顧問弁護士の活用により、法律問題の正確かつ迅速な解決に向け、努力する。
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--